

令和 2 年 度

奄美市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

奄美市監査委員

奄 監 第 3 8 号
令和 3 年 9 月 8 日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 関 誠之

令和 2 年度奄美市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 2 年
度奄美市公営企業会計の決算を審査したので，その結果について，次のと
おり意見を提出します。

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	事業の概況	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	剰余金計算書	8
5	剰余金処分計算書	8
6	財政状態	9
7	資金の状況	11
8	経営分析	11
9	財務分析	13
	むすび	15
	比較損益計算書（附表－1）	16
	比較貸借対照表（附表－2）	17
	比較キャッシュ・フロー（附表－3）	19
	経営分析に関する調べ（附表－4）	20
	財務分析に関する調べ（附表－5）	21

下水道事業会計

1	事業の概況	22
2	予算の執行状況	24
3	経営成績	27
4	剰余金計算書	29
5	剰余金処分計算書	29
6	財政状態	30
7	資金の状況	33
8	経営分析	34
9	財務分析	35
	むすび	36
	経営分析に関する調べ（付表－4）	37
	財務分析に関する調べ（付表－5）	38

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・負数
「―」・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和 2 年度奄美市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度奄美市公営企業会計決算（水道事業・下水道事業）

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 8 日から同年 7 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算参考書類が地方公営企業関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に置き、決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに事業の経営内容を把握するため、前年度と比較検討しながら計数の分析を行うなどして慎重に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表などは、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給配水の状況

ア 給水戸数と給水人口

(ア) 旧上水道地区

当年度末の給水戸数は15,180戸で、前年度と比較して127戸(0.83%)減少し、当年度末の給水人口は26,339人で、前年度と比較して469人(1.75%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

当年度末の給水戸数は8,228戸で、前年度と比較して82戸(1.01%)増加し、当年度末の給水人口は15,518人で、前年度と比較して28人(0.18%)減少している。

(ウ) 全体

当年度末の給水戸数は23,408戸で、前年度と比較して45戸(0.19%)減少し、当年度末の給水人口は41,857人で、前年度と比較して497人(1.17%)減少している。

イ 配水量及び有収水量等

(ア) 旧上水道地区

年間配水量は3,907,601m³で、前年度と比較して15,352m³(0.39%)増加し、年間有収水量は3,018,708m³で、前年度と比較して51,531m³(1.68%)減少している。

(イ) 旧簡易水道地区

年間配水量は2,076,427m³で、前年度と比較して34,899m³(1.65%)減少し、年間有収水量は1,914,789m³で、前年度と比較して3,268m³(0.17%)増加している。

(ウ) 全体

年間配水量は5,984,028m³で、前年度と比較して19,547m³(0.33%)減少し、年間有収水量は4,933,497m³で、前年度と比較して48,263m³(0.97%)減少している。

(エ) 無収水量(料金の対象とならない水量)

当年度は3,964m³で、前年度と比較して3,656m³(1,187.01%)増加している。

(オ) 有収率 $\left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \right)$

旧上水道地区は77.25%で、前年度と比較して1.63ポイント減少し、旧簡易水道地区は92.22%で、前年度と比較して1.68ポイント増加し、全体では82.44%で、前年度と比較して0.54ポイント減少している。

※旧上水道地区：旧簡易水道地区以外の区域

※旧簡易水道地区：令和2年度上水道統合前の東部、西部、芦良、朝日、有仲、知根、東城、住用、山間及び市の区域

給水戸数（人口）及び配水量等の実績は、次表のとおりである。

旧上水道地区

区 分	単 位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B)	増 減 率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	15,180	15,307	△127	△0.83	
年 度 末 給 水 人 口	人	26,339	26,808	△469	△1.75	
配 水 量	年 間	m ³	3,907,601	3,892,249	15,352	0.39
	一 日 平 均	m ³	10,706	10,664	42	0.39
有 収 水 量	年 間	m ³	3,018,708	3,070,239	△51,531	△1.68
	一 日 平 均	m ³	8,270	8,412	△142	△1.69
有 収 率	%	77.25	78.88	ポイント △1.63	—	

旧簡易水道地区

区 分	単 位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B)	増 減 率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	8,228	8,146	82	1.01	
年 度 末 給 水 人 口	人	15,518	15,546	△28	△0.18	
配 水 量	年 間	m ³	2,076,427	2,111,326	△34,899	△1.65
	一 日 平 均	m ³	5,689	5,784	△95	△1.64
有 収 水 量	年 間	m ³	1,914,789	1,911,521	3,268	0.17
	一 日 平 均	m ³	5,246	5,237	9	0.17
有 収 率	%	92.22	90.54	ポイント 1.68	—	

全 体

区 分	単 位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B)	増 減 率 (%)	
年 度 末 給 水 戸 数	戸	23,408	23,453	△45	△0.19	
年 度 末 給 水 人 口	人	41,857	42,354	△497	△1.17	
配 水 量	年 間	m ³	5,984,028	6,003,575	△19,547	△0.33
	一 日 平 均	m ³	16,395	16,448	△53	△0.32
有 収 水 量	年 間	m ³	4,933,497	4,981,760	△48,263	△0.97
	一 日 平 均	m ³	13,516	13,649	△133	△0.97
有 収 率	%	82.44	82.98	ポイント △0.54	—	

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は886,676,430円で、前年度と比較して376,281,385円(29.79%)減少している。

その主な理由は、朝日地区簡易水道区域拡張事業(繰越)、簡易水道整備事業などである。

イ 工事請負費の決算額は728,906,000円で、予算現額1,038,239,000円に対し70.21%の執行率となっている。なお、令和3年度への繰越額253,532,000円の内、契約済繰越額は令和2年度用安地区汚水管路施設工事に伴う水道管布設工事他4件の合計金額95,701,154円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,250,799,000円に対し、決算額1,250,411,476円で、予算額に比べ387,524円の減、収入率は99.97%となっている。

収益的支出は、予算額1,206,668,000円に対し、決算額1,111,435,996円で、予算額に比べ95,232,004円の不用額が生じ、執行率は92.11%となっている。不用額の主なものは、営業費用65,875,415円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収入率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業収益	955,660,000	958,882,690	3,222,690	100.34	965,377,555	△6,494,865	△0.67
2 営業外収益	295,139,000	291,528,786	△3,610,214	98.78	289,900,088	1,628,698	0.56
計	1,250,799,000	1,250,411,476	△387,524	99.97	1,255,277,643	△4,866,167	△0.39

支 出

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	不 用 額	執行率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 営業費用	1,149,761,000	1,083,885,585	65,875,415	94.27	1,085,665,200	△1,779,615	△0.16
2 営業外費用	50,067,000	25,711,011	24,355,989	51.35	45,741,925	△20,030,914	△43.79
3 特別損失	1,840,000	1,839,400	600	99.97	19,321,112	△17,481,712	△90.48
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	1,206,668,000	1,111,435,996	95,232,004	92.11	1,150,728,237	△39,292,241	△3.41

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額621,874,000円に対し、決算額558,936,816円で、予算額に比べ62,937,184円の減、収入率は89.88%となっている。決算額の減は、主に国庫補助金が19,320,000円、出資金が47,000,000円それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は、予算額1,410,227,000円に対し、決算額1,057,290,901円で、さらに翌年度繰越額253,532,000円を除くと予算額に比べ99,404,099円の不用額が生じている。執行率は74.97%となっている。不用額の主なものは、建設改良費99,402,570円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額498,354,085円は、過年度分損益勘定留保資金436,586,727円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,767,358円で補てんされている。

資本的収入及び支出

収入

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				元 年 度	前 年 度 と の 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	増 減	収入率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 企業債	406,200,000	402,100,000	△4,100,000	98.99	318,900,000	83,200,000	26.09
2 工事負担金	4,862,000	12,344,316	7,482,316	253.89	753,616,338	△741,272,022	△98.36
3 国庫補助金	158,687,000	139,367,000	△19,320,000	87.83	123,293,000	16,074,000	13.04
4 出 資 金	47,000,000	0	△47,000,000	0.00	0	0	—
5 固定資産 売却代金	5,125,000	5,125,500	500	100.01	0	5,125,500	皆増
計	621,874,000	558,936,816	△62,937,184	89.88	1,195,809,338	△636,872,522	△53.26

支出

(単位：円，%)

区 分	2 年 度					元 年 度	前 年 度 と の 比 較	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 額 (B)	増 減 (A) - (B)	増減率
1 建設改良費	1,239,611,000	886,676,430	253,532,000	99,402,570	71.53	1,262,957,815	△376,281,385	△29.79
2 企業債 償還金	170,616,000	170,614,471	0	1,529	100.00	158,865,573	11,748,898	7.40
計	1,410,227,000	1,057,290,901	253,532,000	99,404,099	74.97	1,421,823,388	△364,532,487	△25.64

決算額差引額（収入－支出）	△498,354,085円
---------------	---------------

企業債推移

(単位：円)

年度	借入額	償還額	年度末残額
28	344,800,000	127,165,189	2,284,045,572
29	488,800,000	131,045,272	2,641,800,300
30	207,400,000	142,849,485	2,706,350,815
元	318,900,000	158,865,573	2,866,385,242
2	402,100,000	170,614,471	3,097,870,771

(3) 流用禁止事項

当初予算第7条、補正予算（第1号）第4条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については、議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円, %)

区分	議決予算額	執行済額	不用額	執行率
職員給与費	157,847,000	155,470,946	2,376,054	98.49

(注) 職員給与費は、資本的支出を含む。(執行済額は、引当金取崩額を除く。)

(4) 他会計からの補助金

当初予算第8条、補正予算（第2号）第2条及び補正予算（第3号）第2条の規定で定めた簡易水道事業施設の建設に伴う企業債元利償還及び児童手当に要する経費等に充てるため、一般会計から補助を受ける金額101,121,000円は、令和2年度は収益的収入の他会計補助金、資本費繰入収益として99,736,850円を受け入れ、簡易水道の企業債償還利息等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「付表-1 (P16)」のとおりである。

当年度は、総収益1,161,170,488円に対し、総費用1,083,962,366円で、差引き77,208,122円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は16,444,050円減少、総費用は19,314,780円減少するが、純利益は2,870,730円増加している。

総収益が減少した要因は、営業収益が15,389,582円、営業外収益が1,054,468円それぞれ減少したことによるものである。

営業収益減少の主な要因は、給水収益が11,344,754円、その他営業収益が4,116,918円減少したためである。

営業外収益減少の主な要因は、雑収益が308,020円、他会計補助金が4,345,150円、長期前受金戻入が2,587,825円減少したためである。

総費用が減少した要因は、営業外費用が2,711,550円増加したものの、営業費用が4,544,618円、特別損失が17,481,712円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用減少の主な要因は、原水及び浄水費が1,298,064円、簡易水道費が204,807,508円、資産減耗費が6,257,232円、その他営業費用が1,449,265円減少したためである。

営業外費用増加の主な要因は、雑支出が5,184,253円増加したためである。

特別損失は1,839,400円となっている。これは固定資産の売却損によるものである。

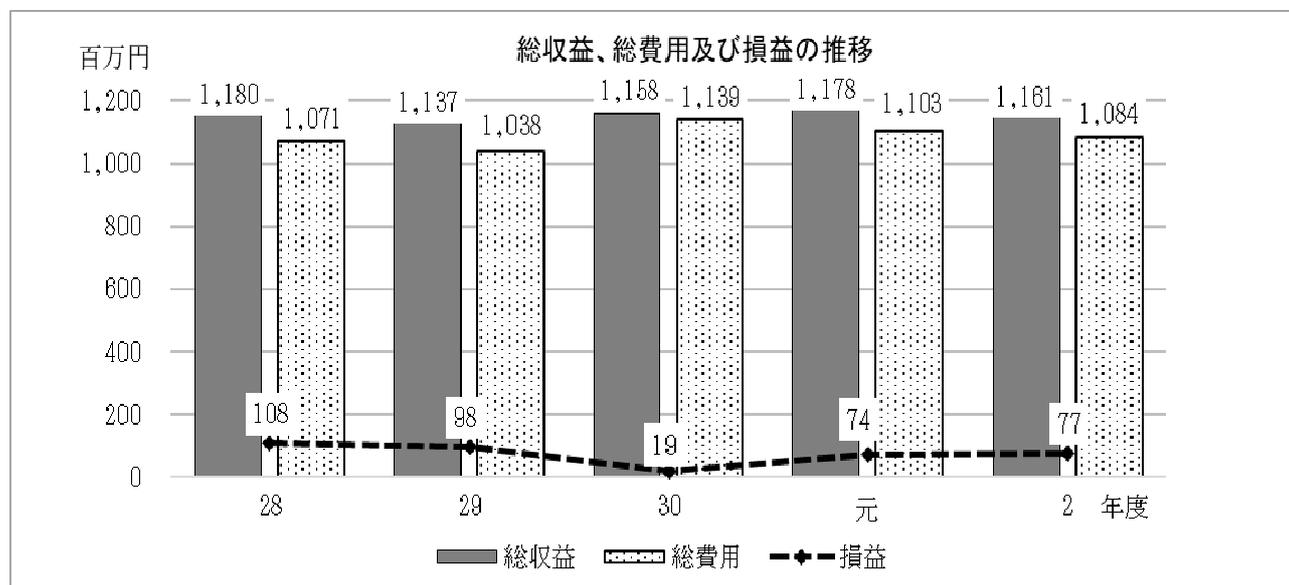
過去5か年間に於ける経営成績の推移及び費用の構成状況は、次表のとおりである。

経営成績推移

(単位：円，%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A) - (B)	収 支 比 率 (A) ÷ (B)
	金 額	指 数	金 額	指 数		
28	1,179,689,439	100.00	1,071,383,829	100.00	108,305,610	110.11
29	1,136,856,420	96.37	1,038,481,697	96.93	98,374,723	109.47
30	1,157,614,756	98.13	1,138,928,339	106.30	18,686,417	101.64
元	1,177,614,538	99.82	1,103,277,146	102.98	74,337,392	106.74
2	1,161,170,488	98.43	1,083,962,366	101.17	77,208,122	107.12

※ 指数は、平成28年度を100として算出した。



性質別費用構成表

(単位：円，%)

区 分	2 年 度 (A)		元 年 度 (B)		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職員給与費	118,139,749	10.90	90,652,258	8.22	27,487,491	30.32
退職給付費	20,028,000	1.85	3,037,000	0.28	16,991,000	559.47
委託料	149,969,185	13.84	138,124,586	12.52	11,844,599	8.58
修繕費	28,017,423	2.58	50,797,997	4.60	△22,780,574	△44.85
量水器費	6,132,896	0.57	10,834,200	0.98	△4,701,304	△43.39
動力費	51,256,459	4.73	54,887,763	4.97	△3,631,304	△6.62
薬品費	24,554,440	2.27	24,093,295	2.18	461,145	1.91
減価償却費	553,328,327	51.05	548,406,916	49.71	4,921,411	0.90
資産減耗費	15,273,415	1.41	21,530,647	1.95	△6,257,232	△29.06
支払利息	20,561,206	1.90	23,033,909	2.09	△2,472,703	△10.74
その他	96,701,266	8.92	137,878,575	12.50	△41,177,309	△29.86
計	1,083,962,366	100.00	1,103,277,146	100.00	△19,314,780	△1.75

4 剰余金計算書

この計算書は、利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金は前年度末残高620,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないので、当年度末残高は同額の620,000,000円となっている。

イ 建設改良積立金は前年度末残高1,273,000,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないので、当年度末残高は同額の1,273,000,000円となっている。

ウ 前年度の未処分利益剰余金は194,891,027円であり、前年度処分額がないので、これに当年度の純利益77,208,122円を加えると、当年度末の未処分利益剰余金は272,099,149円となっている。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は7,183,272,003円、未処分利益剰余金は272,099,149円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P17, 18）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は16,453,033,578円で、前年度と比較して322,109,375円（2.00%）増加している。

これは、固定資産が236,152,436円増加し、流動資産も85,956,939円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産は13,290,846,359円で、資産総額の80.78%を占め、前年度と比較して236,152,436円1.81%増加している。

有形固定資産で増加した主なものは、土地2,759,958円、建設仮勘定342,059,482円等であり、減少した主なものは、構築物21,173,049円、機械及び装置91,914,854円等である。

また、令和2年度奄美市水道事業決算書33ページの固定資産明細書の有形固定資産減価償却累計額9,428,161,277円は、前年度の累計額が9,034,654,104円であったが、これに当年度増加高533,688,560円を加え、上水道機械及び装置等の除却に伴う減少額140,181,387円を控除したものである。

無形固定資産（ダム使用权及びその他無形固定資産）は363,556,783円で、前年度と比較し26,085,688円（7.73%）増加している。

イ 流動資産

流動資産は3,162,187,219円で、資産総額の19.22%を占め、前年度と比較して85,956,939円（2.79%）増加している。

これは主として、現金預金が105,651,859円増加し、前払金が67,080,000円減少したことによるものである。

(ア) 現金預金の年度末現在高は2,936,497,105円で、このうち2,936,287,105円を各金融機関に預け入れているほか、釣り銭用として手元に210,000円の現金を保管している。

(イ) 当年度末現在の未収金は8,025件で184,576,027円となっており、前年度決算と比較して件数で765件減少し、金額で48,642,371円増加している。

なお、前年度比較を水道料金に限ると798件、金額では3,277,620円減少している。

また、前年度は不納欠損処分をしていなかったが、当年度は水道料金995,799円（252件）を不納欠損として処理している。

この不納欠損処分は、転出未払・所在不明・死亡等によるものであり、やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

水道料金に係る未収金の状況

(単位:円, 件, %)

	調 定	収 入	未 収		徴 収 率
	金 額	金 額	件 数	金 額	
26	190,151	140,749	3	49,402	74.02
27	673,818	383,826	164	289,992	56.96
28	703,997	258,089	165	445,908	36.66
29	878,869	303,542	197	575,327	34.54
30	671,418	244,059	175	427,359	36.35
元	21,700,816	21,256,011	236	444,805	97.95
2	924,806,350	904,351,410	7,045	20,454,940	97.79
当年度末 (A)	949,625,419	926,937,686	7,985	22,687,733	97.61
前年度末 (B)	955,600,471	929,635,118	8,783	25,965,353	97.28
増減 (A) - (B)	△5,975,052	△2,697,432	△798	△3,277,620	0.33
比率 A/B	99.37	99.71	90.91	87.38	—

(ウ) 貯蔵品(原材料, 量水器)は, 前年度残高5,054,025円で当年度の受入額及び払い出しはなく, 最終仕入原価評価に伴う損益により1,603,575円を減額し, 当年度末残高は3,450,450円となっている。

(2) 負債

負債総額は7,104,662,426円で前年度と比較して244,901,253円(3.57%)増加している。

ア 固定負債

固定負債(企業債及び修繕引当金等)は3,099,665,448円で, 負債・資本総額の18.84%を占め, 前年度と比較して226,345,677円(7.88%)増加している。これは, 建設改良費等の財源に充てるための企業債が増加したためである。

イ 流動負債

流動負債(貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払い, 又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など)は312,225,016円で, 負債・資本総額の1.90%を占め, 前年度と比較して66,188,937円(26.90%)増加している。これは未払金61,295,567円等が増加したためである。

(ア) 預り金40,166,475円は下水道料金36,024,375円, 農業集落排水料金2,509,257円, 船舶給水補償金200,000円, 公金収納取扱事務担保金800,000円, 下水道受益者負担金預り金60,000円, 過誤納金預り金572,843円である。

(イ) その他流動負債は0円である。

ウ 繰延収益

繰延収益3,692,771,962円は、長期前受金7,778,759,971円から収益化累計額4,085,988,009円を控除した金額で、前年度と比較して47,633,361円（1.27%）減少している。固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金等については、長期前受金として計上されている。また、取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化し累計額を長期前受金収益化累計額として計上している。

(3) 資本金

ア 資本金は7,183,272,003円で負債・資本総額の43.66%を占め、前年度と同額である。

7 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは454,914,953円、投資活動によるキャッシュ・フローは△580,748,623円、財務活動によるキャッシュ・フローは231,485,529円であり、資金期末残高は2,936,497,105円である。

付表－3（P19）参照

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P20）」を参照されたい。

(1) 負荷率

負荷率（ $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$ ）は90.94%で、前年度と比較して3.39ポイント増加している。

なお、この比率は100%に近づけば近づくほど施設の効率が良いとされており、比率の向上に努力されたい。

(2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（ $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$ ）は75.68%で、前年度と比較して0.87ポイント増加している。比率が高いほど施設が効果的に運用されていることになり、施設利用率の向上に努力されたい。

（注）施設利用率＝負荷率×最大稼働率でもある。

(3) 最大稼働率

最大稼働率（ $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$ ）は83.22%で、前年度と比較して2.23ポイント減少している。

(4) 給水原価

給水原価（給水量1m³あたりに要した費用）は181円73銭で、前年度と比較して1円91銭（1.06%）高くなっている。

(5) 供給単価

供給単価（給水量1 m³当たりの価格）は170円42銭で、前年度と比較して63銭(0.37%)低くなっている。

給水量1 m³当たり170円42銭の水道料金を得るのに対し、181円73銭の経費が掛かっており、1 m³当たりの販売利益は11円31銭の赤字となっている。これは、減価償却費などの費用が増加していることが主要因である。

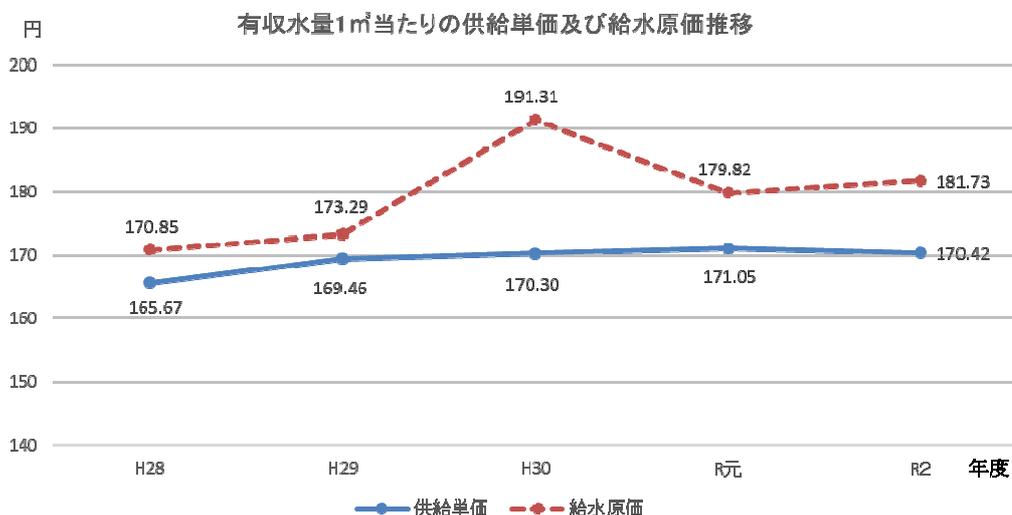
有収水量1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

有 収 水 量 1 m³ 当 り の 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円)

区 分		2 年 度			元 年 度	増 減 (A) - (B)
		金 額	配 水 量 及 び 有 収 水 量	1 m ³ 当りの 金 額 (A)	1 m ³ 当りの 金 額 (B)	
直 接 原 価	原水及び浄水費	90,816,128	(配水量m ³) 5,984,028	15.18	15.34	△0.16
	配水及び給水費	255,771,779	〃	42.74	12.89	29.85
	簡易水道費	0	〃	0.00	34.11	皆減
	計	346,587,907	〃	57.92	62.35	△4.43
間 接 原 価	業務費・総係費	119,961,755	〃	20.05	15.65	4.40
	減価償却費	584,794,400	〃	97.73	97.87	△0.14
	資産減耗費					
	その他営業費用					
	支払利息	30,778,904	〃	5.14	4.68	0.46
雑支出	735,535,059	〃	122.92	118.20	4.72	
合 計		1,082,122,966	〃	ア 180.84	180.55	0.29
漏水その他の損失		(イ - ア)		0.89	△0.73	1.62
給水原価(販売原価)		896,570,225	(有収水量m ³) 4,933,497	イ 181.73	179.82	1.91
販 売 利 益		(ウ - イ)		△11.31	△8.77	△2.54
供給単価(販売価格)		(水道料金) 840,790,056	(有収水量m ³) 4,933,497	ウ 170.42	171.05	△0.63

(注) 給水原価は、受託工事費、材料売却原価及び長期前受金戻入を除く。



9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－5（P21）」を参照されたい。

水道事業会計財務分析

(単位：%)

年度 区分		2年度	元年度	備 考	理想比率
健全性	自己資本 構成比率	79.26	80.66	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ $\frac{13,041,143,114}{16,453,033,578} \times 100$	50%以上
	流動比率	1,012.79	1,250.32	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,162,187,219}{312,225,016} \times 100$	200%以上
支払能力	当座比率	999.48	1,205.50	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{3,120,616,769}{312,225,016} \times 100$	100%以上
	現金比率	940.51	1,150.58	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{2,936,497,105}{312,225,016} \times 100$	100%以上
安全性	総収益対 総費用比率	107.12	106.74	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{1,161,170,488}{1,083,962,366} \times 100$	
	営業収益対 営業費用 比率	82.97	83.88	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{872,352,314}{1,051,344,062} \times 100$	

付表－1，付表－2 参照

※支払能力の各比率が高い要因は、現金預金の保有率が高いためである。

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。

本年度は79.26%で、前年度と比較して1.40ポイント下回っているが、理想比率を上回っているので健全性は保たれている。

(2) 支払能力

支払能力は、流動比率、当座比率及び現金比率によって判断されるが、前年度より流動比率が237.53ポイント、当座比率が206.02ポイント、現金比率が210.07ポイントそれぞれ減少したが、依然として高い比率である。各比率が理想比率を大きく上回っているのは、現金預金の保有比率が高いことが主な要因であり、支払能力は十分にあることを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は107.12%で前年度と比較して0.38ポイント上回っているが、営業収益対営業費用比率は82.97%で前年度と比較して0.91ポイント下回った。総収益が総費用を上回っていることから安全性は保持されているものと認められる。

む す び

以上、令和2年度水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきたが、台風等自然災害やコロナ禍の中、市民の重要なライフラインとして運営し続けたことは大いに評価できる。

今年度は前年度からの繰越分を含めて名瀬地区・住用地区・笠利地区の配水施設整備事業を実施し、安定した給水事業の促進に努めてきた。

しかし、翌年度への繰越額が253,532,000円計上されている。前年度より462,262,000円縮減されていることは評価できるが、繰越しは予算の経済的、効率的な執行を図るため、会計年度独立の原則の例外として一定条件のもとに認められた制度であることから、効果的な進行管理により更なる繰越しの縮減を図りたい。

財務状況については、健全性、支払能力、安全性は保たれていると認められる。このうち安全性に関しては、営業収益対営業費用比率が減少したことから、人口減少等による収益減少を見据え中長期的な視点からの業務効率化が求められる。

経営状況については、77,208,122円が純利益として計上され今年度も黒字決算となっている。

しかしながら、供給単価から給水原価を差し引いた1m³当たりの販売利益は11円31銭の赤字を計上している。これは大規模な建設改良事業に伴う固定資産の更新、償却に要する費用の増加が主な要因であるものの、給水収益の増加が見込まれない状況において適切な販売利益を確保するために水道事業経営戦略等の中長期的な経営計画に基づいた対策が求められている。

今後も、人口減少による料金収入の減少、これまで実施してきたインフラ資産の大規模な更新時期到来による投資額の増大等が見込まれ、経営環境はさらに厳しさを増していくことが予想される。引き続き水需要の推移を見据え浄水場等施設のダウンサイジングの検討、適切な維持管理による施設の効率化・長寿命化、国の財源措置等の活用など、健全経営を堅持し、より安全で良質な水道水の安定供給ができるよう努力されたい。

比較損益計算書

附表－1
(収入の部)

(単位：円，%)

勘定科目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A-B)	増 減 率
1 営業収益	872,352,314	75.13	887,741,896	75.38	△15,389,582	△1.73
給水収益	840,790,056	72.41	852,134,810	72.36	△11,344,754	△1.33
受託工事収益	2,140,310	0.18	2,068,220	0.18	72,090	3.49
その他営業収益	29,421,948	2.53	33,538,866	2.85	△4,116,918	△12.28
2 営業外収益	288,818,174	24.87	289,872,642	24.62	△1,054,468	△0.36
受取利息	2,142,765	0.18	1,894,238	0.16	248,527	13.12
雑収益	1,385,818	0.12	1,693,838	0.14	△308,020	△18.18
他会計補助金	13,414,850	1.16	17,760,000	1.51	△4,345,150	△24.47
資本費繰入収益	86,322,000	7.43	80,384,000	6.83	5,938,000	7.39
長期前受金戻入	185,552,741	15.98	188,140,566	15.98	△2,587,825	△1.38
合 計	1,161,170,488		1,177,614,538		△16,444,050	△1.40

(支出の部)

1 営業費用	1,051,344,062	96.99	1,055,888,680	95.70	△4,544,618	△0.43
原水及び浄水費	90,816,128	8.38	92,114,192	8.35	△1,298,064	△1.41
配水及び給水費	255,771,779	23.60	77,410,192	7.02	178,361,587	230.41
簡易水道費	0	0.00	204,807,508	18.56	△204,807,508	皆減
業務費	66,845,274	6.17	47,190,318	4.28	19,654,956	41.65
総係費	53,116,481	4.90	46,786,984	4.24	6,329,497	13.53
減価償却費	553,328,327	51.05	548,406,916	49.71	4,921,411	0.90
資産減耗費	15,273,415	1.41	21,530,647	1.95	△6,257,232	△29.06
その他営業費用	16,192,658	1.49	17,641,923	1.60	△1,449,265	△8.21
2 営業外費用	30,778,904	2.84	28,067,354	2.54	2,711,550	9.66
支払利息	20,561,206	1.90	23,033,909	2.09	△2,472,703	△10.74
雑支出	10,217,698	0.94	5,033,445	0.46	5,184,253	103.00
3 特別損失	1,839,400	0.17	19,321,112	1.75	△17,481,712	△90.48
固定資産売却損	1,839,400	0.17	0	0.00	1,839,400	皆増
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	19,321,112	1.75	△19,321,112	皆減
合 計	1,083,962,366		1,103,277,146		△19,314,780	△1.75
当年度経常利益	79,047,522		93,658,504		△14,610,982	△15.60
当年度純利益	77,208,122		74,337,392		2,870,730	3.86

比較貸借対照表

付表－2

(単位：円，%)

科 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	増 減 率
1 固定資産	13,290,846,359	80.78	13,054,693,923	80.93	236,152,436	1.81
(1) 有形固定資産	12,927,289,576	78.57	12,717,222,828	78.84	210,066,748	1.65
イ 土地	286,521,287	1.74	283,761,329	1.76	2,759,958	0.97
ロ 立木	9,686,000	0.06	9,686,000	0.06	0	0.00
ハ 建物	766,953,899	4.66	786,293,104	4.87	△19,339,205	△2.46
ニ 構築物	8,662,440,474	52.65	8,683,613,523	53.83	△21,173,049	△0.24
ホ 機械及び装置	2,183,989,816	13.27	2,275,904,670	14.11	△91,914,854	△4.04
ヘ 量水器	53,342,565	0.32	53,065,112	0.33	277,453	0.52
ト 車両運搬具	6,983,193	0.04	5,582,084	0.03	1,401,109	25.10
チ 工具器具及び備品	23,377,943	0.14	27,382,089	0.17	△4,004,146	△14.62
リ 建設仮勘定	933,994,399	5.68	591,934,917	3.67	342,059,482	57.79
(2) 無形固定資産	363,556,783	2.21	337,471,095	2.09	26,085,688	7.73
ダム使用权	317,831,328	1.93	337,471,095	2.09	△19,639,767	△5.82
施設使用权	0	0.00	0	0.00	0	—
その他無形固定資産	45,725,455	0.28	0	0.00	45,725,455	皆増
2 流動資産	3,162,187,219	19.22	3,076,230,280	19.07	85,956,939	2.79
(1) 現金預金	2,936,497,105	17.85	2,830,845,246	17.55	105,651,859	3.73
(2) 未収金	184,119,664	1.12	135,131,009	0.84	48,988,655	36.25
未収金	184,576,027	1.12	135,933,656	0.84	48,642,371	35.78
貸倒引当金	△456,363	0.00	△802,647	0.00	346,284	43.14
(3) 貯蔵品	3,450,450	0.02	5,054,025	0.03	△1,603,575	△31.73
(4) 前払金	38,120,000	0.23	105,200,000	0.65	△67,080,000	△63.76
資 産 合 計	16,453,033,578	100.00	16,130,924,203	100.00	322,109,375	2.00

(単位：円，%)

科 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 (A)-(B)	増 減 率
3 固定負債	3,099,665,448	18.84	2,873,319,771	17.81	226,345,677	7.88
(1) 企業債	2,922,116,448	17.76	2,695,770,771	16.71	226,345,677	8.40
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,922,116,448	17.76	2,695,770,771	16.71	226,345,677	8.40
(2) 引当金	177,549,000	1.08	177,549,000	1.10	0	0.00
イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 修繕引当金	177,549,000	1.08	177,549,000	1.10	0	0.00
4 流動負債	312,225,016	1.90	246,036,079	1.53	66,188,937	26.90
(1) 企業債	175,754,323	1.07	170,614,471	1.06	5,139,852	3.01
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	175,754,323	1.07	170,614,471	1.06	5,139,852	3.01
(2) 未払金	85,749,218	0.52	24,453,651	0.15	61,295,567	250.66
(3) 預り金	40,166,475	0.24	40,241,957	0.25	△75,482	△0.19
イ 預り金	1,572,843	0.01	1,436,079	0.01	136,764	9.52
ロ その他預り金	38,593,632	0.23	38,805,878	0.24	△212,246	△0.55
(4) 引当金	10,555,000	0.06	10,726,000	0.07	△171,000	△1.59
イ 賞与引当金	8,847,000	0.05	8,984,000	0.06	△137,000	△1.52
ロ 法定福利費引当金	1,708,000	0.01	1,742,000	0.01	△34,000	△1.95
(5) その他流動負債	0	0.00	0	0.00	0	—
5 繰延収益	3,692,771,962	22.44	3,740,405,323	23.19	△47,633,361	△1.27
(1) 長期前受金	7,778,759,971	47.28	7,645,169,874	47.39	133,590,097	1.75
イ 国庫補助金	5,668,984,620	34.46	5,542,287,347	34.36	126,697,273	2.29
ロ 受贈財産評価額	37,482,079	0.23	37,482,079	0.23	0	0.00
ハ 工事負担金	2,072,293,272	12.60	2,065,400,448	12.80	6,892,824	0.33
(2) 長期前受金 収益化累計額	△4,085,988,009	△24.83	△3,904,764,551	△24.21	△181,223,458	4.64
イ 国庫補助金	△2,447,351,833	△14.87	△2,292,035,385	△14.21	△155,316,448	6.78
ロ 受贈財産評価額	△24,389,612	△0.15	△23,748,106	△0.15	△641,506	2.70
ハ 工事負担金	△1,614,246,564	△9.81	△1,588,981,060	△9.85	△25,265,504	1.59
負 債 合 計	7,104,662,426	43.18	6,859,761,173	42.53	244,901,253	3.57
6 資本金	7,183,272,003	43.66	7,183,272,003	44.53	0	0.00
(1) 自己資本金	7,183,272,003	43.66	7,183,272,003	44.53	0	0.00
7 剰余金	2,165,099,149	13.16	2,087,891,027	12.94	77,208,122	3.70
(1) 資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利益剰余金	2,165,099,149	13.16	2,087,891,027	12.94	77,208,122	3.70
イ 減債積立金	620,000,000	3.77	620,000,000	3.84	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,273,000,000	7.74	1,273,000,000	7.89	0	0.00
ハ 当年度未処分利益 剰余金	272,099,149	1.65	194,891,027	1.21	77,208,122	39.62
資 本 合 計	9,348,371,152	56.82	9,271,163,030	57.47	77,208,122	0.83
負 債 ・ 資 本 合 計	16,453,033,578	100.00	16,130,924,203	100.00	322,109,375	2.00

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

付表-3

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	77,208,122	74,337,392	2,870,730
減価償却費	553,328,327	548,406,916	4,921,411
資産減耗費	13,669,840	21,030,647	△7,360,807
固定資産除却損	0	19,321,112	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△346,284	353,075	△699,359
その他引当金の増減額(△は減少)	△171,000	26,000	△197,000
長期前受金戻入額	△185,552,741	△188,140,566	2,587,825
資本費繰入収益	△86,322,000	△80,384,000	△5,938,000
受取利息及び受取配当金	△2,142,765	△1,894,238	△248,527
支払利息	20,561,206	23,033,909	△2,472,703
固定資産売却損	1,839,400	0	皆増
未収金の増減額(△は増加)	△48,642,371	△65,294,480	16,652,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,603,575	500,000	1,103,575
その他流動資産の増減額(△は増加)	67,080,000	135,630,000	△68,550,000
未払金の増減額(△は減少)	61,295,567	△24,442,236	85,737,803
預り金の増減額(△は減少)	△75,482	0	△75,482
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	3,176,817	皆減
小 計	473,333,394	465,660,348	7,673,046
利息及び配当金の受取額	2,142,765	1,894,238	248,527
利息の支払額	△20,561,206	△23,033,909	2,472,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	454,914,953	444,520,677	10,394,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△764,390,048	△1,165,406,032	401,015,984
有形固定資産の売却による収入	5,125,500	0	皆増
無形固定資産の取得による支出	△45,725,455	0	△45,725,455
国庫補助金による収入	126,697,273	112,358,478	14,338,795
一般会計からの繰入金による収入	86,322,000	80,384,000	5,938,000
工事負担金による収入	11,222,107	697,211,091	△685,988,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,748,623	△275,452,463	△305,296,160
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	402,100,000	318,900,000	83,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△170,614,471	△158,865,573	△11,748,898
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,485,529	160,034,427	71,451,102
資金増加額(又は減少額)	105,651,859	329,102,641	△223,450,782
資金期首残高	2,830,845,246	2,501,742,605	329,102,641
資金期末残高	2,936,497,105	2,830,845,246	105,651,859

経営分析に関する調べ

付表-4

項 目	説 明	算 式	比 率	
			2 年 度	元 年 度
1 負 荷 率	施設が年間を通して有効に利用されているかをみる指標。 この比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(16,395)}{1日平均配水量} \times 100$ $\frac{1日最大配水量}{(18,029)}$	90.94%	87.55%
2 施 設 利 用 率	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標。 比率が高いことは施設の規模が適正であり効率よく稼働していることを示している。	$\frac{(16,395)}{1日平均配水量} \times 100$ $\frac{1日配水能力}{(21,665)}$	75.68%	74.81%
3 最 大 稼 働 率	施設の利用及び投資の適正化をみる指標。 この比率が高いことは、一般的に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示している。	$\frac{(18,029)}{1日最大配水量} \times 100$ $\frac{1日配水能力}{(21,665)}$	83.22%	85.45%
4 有 収 率	年間総配水量に対して収入となった水量の割合を表わしたもので比率は100%に近いほどよい。	$\frac{(4,933,497)}{年間有収水量} \times 100$ $\frac{年間配水量}{(5,984,028)}$	82.44%	82.98%
5 配水管使用効率	導水・送水・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内の人口密度によって影響を受け、この数値が高いことは一般的に給水人口密度が高いと考えられる。	$\frac{(5,984,028)}{年間配水量}$ 導送配水管延長 (429,633)	1m当たり 13.93m ³	1m当たり 14.39m ³
6 固定資産使用効率	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、施設の使用効率を示す。 一般的にこの数値が高いことは、施設が率的に使用されていることを示す。	$\frac{(5,984,028)}{年間配水量} \times 10,000$ 有形固定資産 (12,927,289,576)	1万円当たり 4.63m ³	1万円当たり 4.72m ³
7 給 水 原 価	有収水量1m ³ 当たりの給水に要する費用を示す。	$\frac{(896,570,225)}{\text{総費用-(前受収益+特損+受託工事費)}} \times 100$ 年間有収水量 (4,933,497)	1m ³ 当たり 181.73円	1m ³ 当たり 179.82円
8 供 給 単 価	有収水量1m ³ 当たりの給水単価(平均料金単価)を示す。	$\frac{(840,790,056)}{\text{給水収益(水道料金)}} \times 100$ 年間有収水量 (4,933,497)	1m ³ 当たり 170.42円	1m ³ 当たり 171.05円
9 職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	職員の労働生産性を給水人口の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(41,857)}{\text{年度末給水人口}}$ 職 員 数 (14)	2,990人	3,025人
10 職 員 1 人 当 たり 給 水 量	職員の労働生産性を水量の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(4,933,497)}{\text{年間有収水量}}$ 職 員 数 (14)	352,393m ³	355,840m ³
11 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	職員の労働生産性を収益の視点から示した指標であり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。	$\frac{(872,352,314)}{\text{営業収益}}$ 職 員 数 (14)	62,311千円	63,410千円
12 給水収益に対する職員給与費の割合	給水収益に対する職員給与費の割合を示す指標であり、この比率は職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。	$\frac{(88,058,190)}{\text{職員給与費}} \times 100$ 給水収益(水道料金) (840,790,056)	10.47%	10.64%

財務分析に関する調べ

付表-5

(比率単位：%)

項 目	説 明	算 式	比 率	
			2 年 度	元 年 度
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	79.26	80.66
2	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.91	100.33
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	82.34	82.18
4	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	18.84	17.81
5	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,012.79	1,250.32
6	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	999.48	1,205.50
7	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	940.51	1,150.58
8	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.12	106.74
9	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	82.97	83.88
10	総 収 益 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	6.65	6.31
11	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業償元金償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	46.39	44.10

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 下水道事業の普及状況等

ア 普及人口、普及率及び水洗化人口等

(ア) 公共下水道

当年度末の普及人口は32,546人で、前年度と比較して224人(0.69%)増加し、当年度末の普及率は97.89%で、前年度と比較して2.38%増加している。

また当年度末の水洗化人口は31,332人で、前年度と比較して510人(1.65%)増加し、当年度末の水洗化率は96.27%で、前年度と比較して0.91%増加している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

当年度末の普及人口は1,993人で、前年度と比較して934人(88.20%)増加し、当年度末の普及率は82.12%で、前年度と比較して15.04%減少している。

また当年度末の水洗化人口は972人で、前年度と比較して146人(17.68%)増加し、当年度末の水洗化率は48.77%で、前年度と比較して29.23%減少している。

(ウ) 農業集落排水

当年度末の普及人口は2,974人で、前年度と比較して21人(0.70%)減少し、当年度末の普及率は98.94%で、前年度と比較して0.67%増加している。

また当年度末の水洗化人口は2,450人で、前年度と比較して63人(2.64%)増加し、当年度末の水洗化率は82.38%で、前年度と比較して2.68%増加している。

(エ) 全体

当年度末の普及人口は37,513人で、前年度と比較して1,137人(3.13%)増加し、当年度末の普及率は96.98%で、前年度と比較して1.20%増加している。

また当年度末の水洗化人口は34,754人で、前年度と比較して719人(2.11%)増加し、当年度末の水洗化率は92.65%で、前年度と比較して0.92%減少している。

イ 年間総処理水量及び年間有収水量

(ア) 公共下水道

年間総処理水量は3,979,704 m^3 で、前年度と比較して148,829 m^3 (3.60%)減少している。

また年間有収水量は3,683,240 m^3 で、前年度と比較して12,183 m^3 (0.33%)減少している。

(イ) 特定環境保全公共下水道

年間総処理水量は112,234 m^3 で、前年度と比較して432 m^3 (0.39%)増加している。

また年間有収水量は78,564 m^3 で、前年度と比較して337 m^3 (0.43%)増加している。

(ウ) 農業集落排水

年間総処理水量は283,071 m^3 で、前年度と比較して15,694 m^3 (5.87%)増加している。

また年間有収水量は259,660 m^3 で、前年度と比較して12,067 m^3 (4.87%)増加している。

(エ) 全体

年間総処理水量は4,375,009m³で、前年度と比較して132,703m³ (2.94%) 減少している。

また年間有収水量は4,021,464m³で、前年度と比較して221m³ (0.01%) 増加している。

普及人口、水洗化人口及び年間総処理水量等の実績は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道

区分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地区人口	人	33,249	33,842	△593	△1.75
普及人口	人	32,546	32,322	224	0.69
普及率	%	97.89	95.51	2.38	—
水洗化人口	人	31,332	30,822	510	1.65
水洗化率	%	96.27	95.36	0.91	—
年間総処理水量	m ³	3,979,704	4,128,533	△148,829	△3.60
年間有収水量	m ³	3,683,240	3,695,423	△12,183	△0.33

(イ) 特定環境保全公共下水道

区分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地区人口	人	2,427	1,090	1,337	122.66
普及人口	人	1,993	1,059	934	88.20
普及率	%	82.12	97.16	△15.04	—
水洗化人口	人	972	826	146	17.68
水洗化率	%	48.77	78.00	△29.23	—
年間総処理水量	m ³	112,234	111,802	432	0.39
年間有収水量	m ³	78,564	78,227	337	0.43

(ウ) 農業集落排水

区分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地区人口	人	3,006	3,048	△42	△1.38
普及人口	人	2,974	2,995	△21	△0.70
普及率	%	98.94	98.26	0.67	—
水洗化人口	人	2,450	2,387	63	2.64
水洗化率	%	82.38	79.70	2.68	—
年間総処理水量	m ³	283,071	267,377	15,694	5.87
年間有収水量	m ³	259,660	247,593	12,067	4.87

(エ) 全体

区分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増減 (A) - (B)	増 減 率 (%)
地区人口	人	38,682	37,980	702	1.85
普及人口	人	37,513	36,376	1,137	3.13
普及率	%	96.98	95.78	1.20	—
水洗化人口	人	34,754	34,035	719	2.11
水洗化率	%	92.65	93.56	△0.92	—
年間総処理水量	m ³	4,375,009	4,507,712	△132,703	△2.94
年間有収水量	m ³	4,021,464	4,021,243	221	0.01

(2) 建設改良事業

ア 建設改良費の決算額は650,954,000円で、主な事業としては、管路建設改良事業（現年・繰越）、処理場建設改良事業（現年・繰越）などがある。

イ 工事請負費の決算額は469,786,400円で、予算現額664,466,300円に対し70.70%の執行率となっている。なお、令和3年度への繰越額419,854,000円の内、契約済繰越額は用安地区汚水管路施設工事他6件の合計金額151,598,444円となっている。

2 予算の執行状況

予算は当初予算に3回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また、決算額は勘定科目ごとに総勘定内訳書及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,734,387,000円に対し、決算額1,757,416,209円で、予算額に比べ23,029,209円の増、収入率は101.33%となっている。収益的収入における割合が大きいのは営業外収益1,207,923,115円で全体の68.73%を占める。また、営業収益のうち、下水道使用料は547,959,494円であり、予算額に比べ11,676,494円増、収入率が102.18%となっている。

収益的支出は、予算額1,637,377,000円に対し、決算額1,573,588,694円で、予算額に比べ63,788,306円の不用額が生じ、執行率は96.10%となっている。不用額の主なものは、営業費用37,788,434円である。また収益的支出における割合が大きいのは営業費用1,436,635,566円で全体の91.30%を占める。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	増 減	収 入 率	構 成 比
1 営業収益	537,041,000	549,493,094	12,452,094	102.32	31.27
2 営業外収益	1,197,346,000	1,207,923,115	10,577,115	100.88	68.73
計	1,734,387,000	1,757,416,209	23,029,209	101.33	100.00

支 出

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 営業費用	1,474,424,000	1,436,635,566	37,788,434	97.44	91.30
2 営業外費用	136,735,000	112,327,657	24,407,343	82.15	7.14
3 特別損失	25,418,000	24,625,471	792,529	96.88	1.56
4 予備費	800,000	0	800,000	0.00	0.00
計	1,637,377,000	1,573,588,694	63,788,306	96.10	100.00

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,371,331,000円に対し、決算額951,885,000円で、予算額に比べ419,446,000円の減、収入率は69.41%となっている。決算額の減は、主に企業債が214,000,000円、補助金が202,354,000円、負担金等が3,092,000円それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は、予算額2,017,095,400円に対し、決算額1,586,295,646円で、さらに翌年度繰越額419,854,000円を除くと予算額に比べ10,945,754円の不用額が生じており、執行率は78.64%となっている。不用額の主なものは、建設改良費10,944,406円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額634,410,646円は、当年度分損益勘定留保資金604,274,396円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,136,250円で補てんされている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：円，%)

区 分	2 年 度				
	予 算 額	決 算 額	増 減	収 入 率	構 成 比
1 企業債	873,300,000	659,300,000	△214,000,000	75.50	69.26
2 補助金	486,019,000	283,665,000	△202,354,000	58.37	29.80
3 負担金等	12,012,000	8,920,000	△3,092,000	74.26	0.94
計	1,371,331,000	951,885,000	△419,446,000	69.41	100.00

支 出

(単位：円，%)

区 分	2 年 度					
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 建設改良費	1,081,752,406	650,954,000	419,854,000	10,944,406	60.18	41.04
2 企業債償還金	935,342,994	935,341,646	0	1,348	100.00	58.96
計	2,017,095,400	1,586,295,646	419,854,000	10,945,754	78.64	100.00

決算額差引額（収入－支出）	△634,410,646
---------------	--------------

企 業 債 推 移

(単位：円)

年 度	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 額
28	789,300,000	909,155,323	10,867,695,969
29	773,000,000	926,803,126	10,713,892,843
30	774,600,000	949,400,807	10,539,092,036
元	671,100,000	935,199,074	10,274,992,962
2	659,300,000	935,341,646	9,998,951,316

(3) 流用禁止事項

当初予算第9条、補正予算（第1号）第5条及び補正予算（第2号）第5条の規定で定めた、議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費については、議決予算の範囲内において執行されている。

(単位：円，%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	128,840,000	127,231,855	1,608,145	98.75

(注) 職員給与費は、資本的支出を含む。(執行済額は、引当金取崩額を除く。)

(4) 他会計からの補助金

当初予算第10条及び補正予算（第3号）第2条の規定で定めた下水道事業に助成するため、一般会計から補助を受ける金額700,405,000円は、令和2年度は収益的収入の他会計補助金として700,371,350円を受け入れ、職員給与費、支払利息、減価償却費等に充てている。

3 経営成績

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、「附表－1（P28）」のとおりである。

当年度は、総収益1,702,749,692円に対し、総費用1,549,058,427円で、差引き153,691,265円の純利益となっている。

総収益においては、営業収益が29.35%、営業外収益が70.65%となっており、主なものは他会計補助金700,371,350円（41.13%）、下水道使用料498,176,379円（29.26%）、長期前受金戻入497,643,925円（29.23%）等である。

総費用においては、営業費用が90.85%、営業外費用が7.56%、特別損失が1.59%となっており、主なものは減価償却費1,002,993,284円（64.75%）、処理場費261,230,952円（16.86%）、総係費112,586,862（7.27%）等である。

また、特別損失は24,625,471円となっている。これは令和元年度の消費税等確定申告納付及び令和元年度期末・勤勉手当等によるものである。

経 営 成 績 表

(単位：円，%)

年 度	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	損 益 (A)－(B)	収 支 比 率 (A)÷(B)
2	1,702,749,692	1,549,058,427	153,691,265	109.92

損 益 計 算 書

附表－ 1

(収入の部)

(単位：円，%)

勘 定 科 目	2 年 度	
	金 額	構 成 比
1 営業収益	499,709,979	29.35
下水道使用料	498,176,379	29.26
その他の営業収益	1,533,600	0.09
2 営業外収益	1,203,039,713	70.65
受取利息	2,516	0.00
雑収益	5,021,922	0.29
他会計補助金	700,371,350	41.13
長期前受金戻入	497,643,925	29.23
合 計 (A)	1,702,749,692	

(支出の部)

1 営業費用	1,407,260,551	90.85
管渠費	21,602,345	1.39
ポンプ場費	8,571,771	0.55
処理場費	261,230,952	16.86
総係費	112,586,862	7.27
減価償却費	1,002,993,284	64.75
資産減耗費	275,337	0.02
2 営業外費用	117,172,405	7.56
支払利息	109,821,286	7.09
雑支出	7,351,119	0.47
3 特別損失	24,625,471	1.59
その他特別損失	24,625,471	1.59
合 計 (B)	1,549,058,427	
収 支 比 率 (A/B)	109.92	
当 年 度 経 常 利 益	178,316,736	
当 年 度 純 利 益	153,691,265	

性質別費用構成表

(単位：円，%)

区 分	2 年 度		備 考
	金 額	構 成 比	
職 員 給 与 費	107,603,718	6.95	
光 熱 水 費	54,579,458	3.52	
委 託 料	193,014,643	12.46	
修 繕 費	20,077,875	1.30	
材 料 費	2,620,500	0.17	
減 価 償 却 費	1,002,993,284	64.75	
資 産 減 耗 費	275,337	0.02	
支 払 利 息	109,821,286	7.09	
消 費 税	0	0.00	
そ の 他	58,072,326	3.75	
計	1,549,058,427	100.00	

4 剰余金計算書

この計算書は、剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金は期首残高21,557,000円で、前年度処分額及び当年度変動額がないので、当年度末残高は同額の21,557,000円となっている。

イ 県補助金は期首残高4,395,660円で、前年度処分額はないが、当年度純利益1,456,000円を加えると、当年度末残高は5,851,660円となっている。

ウ 他会計補助金は期首残高2,068,854,203円で、前年度処分額及び当年度変動額がないので、当年度末残高は同額の2,068,854,203円となっている。

(2) 利益剰余金

ア 未処分利益剰余金は期首残高0円で、前年度処分額はないが、当年度純利益153,691,265円を加えると、当年度末残高は153,691,265円となっている。

5 剰余金処分計算書

決算による当年度末の資本金は822,531,859円、資本剰余金は2,096,262,863円、未処分利益剰余金は153,691,265円となっており、当年度処分額がないので同額が翌年度へ繰越される。

6 財政状態

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、「付表－2（P32）」のとおりである。

(1) 資産

資産総額は22,860,842,348円であり、内訳は固定資産22,548,477,287円（98.63%）、流動資産312,365,061円（1.37%）である。

ア 固定資産

固定資産は、資産総額の98.63%を占めており、特に有形固定資産における構築物16,271,035,442円（71.17%）、機械及び装置2,862,326,507円（12.52%）、土地2,124,906,667円（9.29%）などの割合が大きい。

イ 流動資産

流動資産は、資産総額の1.37%と構成比が低く、中でも現金預金232,062,864円（1.02%）が大部分を占めている。

（ア）現金預金の年度末現在高232,062,864円は、全額を金融機関に預け入れている。

（イ）当年度末現在の未収金80,656,292円は、未収下水道使用料52,318,113円（64.87%）、未収消費税還付金26,684,279円（33.08%）、未収受益者負担金1,653,900円（2.05%）となっている。

また、不納欠損として169,405円134件を処理しており、その理由としては死亡・所在不明・転出未払い等やむを得ないものと認められる。

未収金対策については、受給者負担の公平を図るためにも、関係法令に基づく適切な措置を講じ、的確な債権確保を図るよう望むものである。

下水道料金に係る未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金明細表

（単位：円，%）

科 目	金 額	構 成 比	備 考
未収金合計	80,656,292	100.00	
営業未収金	52,318,113	64.87	
未収下水道使用料	52,318,113	64.87	
【公】未収下水道使用料	48,011,626	59.53	
【特】未収下水道使用料	950,410	1.18	
【農】未収下水道使用料	3,356,077	4.16	
営業外未収金	26,684,279	33.08	
未収消費税還付金	26,684,279	33.08	
【特】未収消費税還付金	20,305,224	25.18	R2年度消費税還付金
【農】未収消費税還付金	6,379,055	7.91	R2年度消費税還付金
その他未収金	1,653,900	2.05	
未収受益者負担金	1,653,900	2.05	
【公】未収受益者負担金	893,900	1.11	
【特】未収受益者負担金	680,000	0.84	
【農】未収受益者負担金	80,000	0.10	

(2) 負債

負債総額は19,788,356,361円であり、負債・資本の86.56%を占める。内訳は固定負債9,086,695,462円(39.75%)、流動負債947,964,639円(4.15%)、繰延収益9,753,696,260円(42.67%)である。

ア 固定負債

固定負債（貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払い期限等が到来しない負債）は、企業債9,086,695,462円(39.75%)のみである。

イ 流動負債

流動負債（貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払い、又は返還の期限が到来する短期の債務である未払金など）は、企業債912,255,854円(3.99%)、未払金24,279,785円(0.11%)、引当金11,429,000円(0.05%)である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、長期前受金（資産を取得する際の補助金等財源）10,251,234,367円(44.84%)から収益化累計額（取得した固定資産の減価償却見合い分を収益化した累計額）497,538,107円を控除した金額である。

(3) 資本

資本総額は3,072,485,987円であり、負債・資本の13.44%を占める。内訳は資本金822,531,859円(3.60%)、剰余金2,249,954,128円(9.84%)である。

ア 資本金

資本金は固有資本金622,531,859円(2.72%)、繰入資本金200,000,000円(0.87%)である。

イ 剰余金

剰余金は資本剰余金2,096,262,863円(9.17%)、利益剰余金153,691,265円(0.67%)である。

貸借対照表

付表－ 2

(単位：円，%)

科 目	2 年 度	
	金 額	構 成 比
1 固定資産	22,548,477,287	98.63
(1) 有形固定資産	22,548,477,287	98.63
イ 土地	2,124,906,667	9.29
ロ 建物	1,187,220,597	5.19
ハ 構築物	16,271,035,442	71.17
ニ 機械及び装置	2,862,326,507	12.52
ホ 工具器具及び備品	923,264	0.00
ヘ 建設仮勘定	102,064,810	0.45
2 流動資産	312,365,061	1.37
(1) 現金預金	232,062,864	1.02
(2) 未収金	80,302,197	0.35
未収金	80,656,292	0.35
未収金貸倒引当金	△354,095	△0.00
資 産 合 計	22,860,842,348	100.00

(単位：円，%)

科 目	2 年 度	
	金 額	構 成 比
3 固定負債	9,086,695,462	39.75
(1) 企業債	9,086,695,462	39.75
4 流動負債	947,964,639	4.15
(1) 企業債	912,255,854	3.99
(2) 未払金	24,279,785	0.11
(3) 引当金	11,429,000	0.05
イ 賞与引当金	9,566,000	0.04
ロ 法定福利費引当金	1,863,000	0.01
5 繰延収益	9,753,696,260	42.67
(1) 長期前受金	10,251,234,367	44.84
(2) 長期前受金 収益化累計額	△497,538,107	△2.18
負 債 合 計	19,788,356,361	86.56
6 資本金	822,531,859	3.60
(1) 固有資本金	622,531,859	2.72
(2) 繰入資本金	200,000,000	0.87
7 剰余金	2,249,954,128	9.84
(1) 資本剰余金	2,096,262,863	9.17
イ 国庫補助金	21,557,000	0.09
ロ 県補助金	5,851,660	0.03
ハ 他会計補助金	2,068,854,203	9.05
(2) 利益剰余金	153,691,265	0.67
イ 当年度未処理剰余金	153,691,265	0.67
資 本 合 計	3,072,485,987	13.44
負 債・資 本 合 計	22,860,842,348	100.00

7 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度のキャッシュ・フロー（現金の流れ）を、一定の活動区分別に表示するもので、以下「付表－3」のとおりである。当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは668,988,294円、投資活動によるキャッシュ・フローは△328,073,141円、財務活動によるキャッシュ・フローは△276,041,646円であり、資金期末残高は232,062,864円である。

キャッシュ・フロー計算書

付表－3

(単位：円)

区 分	2 年 度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益又は当期純損失（△）	153,691,265	
減価償却費	1,002,993,284	
資産減耗費	275,337	
引当金の増減額（△は減少）	11,429,000	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	354,095	
長期前受金戻入額	△497,643,925	
受取利息	△2,516	
支払利息	109,821,286	
未収金の増減額（△は増加）	△24,821,059	
未払金の増減額（△は減少）	22,710,297	
小 計	778,807,064	
利息の受取額	2,516	
利息の支払額	△109,821,286	
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,988,294	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△594,347,017	
補助金による収入	257,877,275	
負担金等による収入	8,396,601	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,073,141	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,300,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△935,341,646	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,041,646	
資金増加額（又は減少額）	64,873,507	
資金期首残高	167,189,357	
資金期末残高	232,062,864	

8 経営分析

企業の経営成績については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

なお、その他の項目については、「付表－4（P37）」を参照されたい。

(1) 経常収支比率

経常収支比率（ $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$ ）は111.70%である。この比率が100%を超えると黒字であることを示す。

(2) 累積欠損金比率

累積欠損金比率（ $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ ）は0.00%である。累積欠損金が発生していない場合は0.00%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があると言える。

(3) 流動比率

流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ ）は32.95%である。指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高める必要がある。

(4) 経費回収率

経費回収率（ $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$ ）は78.63%である。100%を下回っている場合は適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

(5) 汚水処理原価

汚水処理原価（ $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$ ）は157.54円である。

(6) 管渠老朽化率

管渠老朽化率（ $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.00%である。法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠の老朽化には至っていない。

(7) 管渠改善率

管渠改善率（ $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$ ）は0.49%である。数値としては低く改善が必要な管渠は少ない。

9 財務分析

企業の財政状態については既に述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。
なお、その他の項目については、「付表－5（P38）」を参照されたい。

下水道事業会計財務分析

(単位：%)

年度 区分		2 年 度	備 考	理想比率
健全性	自己資本 構成比率	56.11	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$ $\frac{12,826,182,247}{22,860,842,348} \times 100$	50%以上
	支 払 能 力	32.95	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{312,365,061}{947,964,639} \times 100$	100%以上
安 全 性	現金比率	24.48	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{232,062,864}{947,964,639} \times 100$	100%以上
	総収益対 総費用比率	109.92	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{1,702,749,692}{1,549,058,427} \times 100$	
	営業収益対 営業費用 比率	35.51	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ $\frac{499,709,979}{1,407,260,551} \times 100$	

付表－1，付表－2 参照

(1) 健全性

自己資本構成比率によって企業会計の健全性が示されるが、この比率が大きければ経営の安全性は高いと判断される。本年度は56.11%で、理想比率50%を上回っているので健全性は保たれている。

(2) 支払能力

支払能力は、当座比率及び現金比率によって判断されるが、現金預金の割合が低いことから、いずれも理想比率を下回っており支払能力は厳しいことを示している。

(3) 安全性

総収益対総費用比率は109.92%であり総収益が総費用を上回っているが、営業収益対営業費用比率が35.51%と低いことから安全性が保たれているとまでは言い難い。

む す び

以上、令和2年度下水道事業会計決算について、その審査結果を述べてきたが、下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計に移行し、初めての決算となる。移行するにあたっては、資産のたな卸し・評価作業など各種手続きが限られた期間の中で適切に実行されていた。また台風等自然災害やコロナ禍の中、市民の重要なライフラインとして運営し続けたことは大いに評価できる。

今年度は、管路建設改良事業（赤木名地区汚水管路施設工事等）、処理場建設改良事業（名瀬浄化センター改築・更新工事等）を実施し、市民の環境衛生の向上に努めてきた。

しかし、翌年度への繰越額が419,854,000円計上されている。コロナ禍で業務が滞ることもあり仕方がないことではあるが、繰越しは予算の経済的、効率的な執行を図るため、会計年度独立の原則の例外として一定条件のもとに認められた制度であることから、効果的な進行管理により更なる繰越しの縮減を図られたい。

経営状況については、153,691,265円が純利益として計上され黒字決算となっている。

しかしながら財務状況について、健全性は保たれているが、支払能力は理想比率を大きく下回っており運転資金の不足が懸念される。また、安全性についても営業収益の比率が低いことは不安要素であると言える。国の財源措置等の活用、下水道使用料確保に向けた取組などにより運転資金の確保が重要であり、中長期的視野に立った施策が求められている。

今後も、人口減少を背景とした下水道使用料収入の減少や下水道施設などの老朽化が見込まれることから、組織や事務事業の効率化、管理業務の見直しなど、経営基盤強化に向けた取組を推進するとともに、奄美市下水道事業経営戦略に沿った投資計画、財政計画を実施することで、健全性・安全性の高い事業経営に取り組まれるよう努力されたい。

経営分析に関する調べ

付表-4

項目		説明	算式	比率
				2年度
1	経常収支比率	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。 この比率は100%以上が黒字であることを示す。	$\frac{(1,702,749,692) - \text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.70%
2	累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。 累積欠損金が発生していない場合は0%であり、累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。	$\frac{(0) - \text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00%
3	流動比率	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。 指標は高いことが望ましく、100%を下回っている場合は、支払能力を高めるための取組が必要となる。	$\frac{(312,365,061) - \text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.95%
4	企業債残高対事業規模比率	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(2,985,223,316) - \text{企業債現在高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	597.39%
5	経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示した指標。 この比率は100%以上が求められている。	$\frac{(498,176,379) - \text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	78.63%
6	汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用を示した指標。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(633,541,507) - \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	1㎡当たり 157.54円
7	施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示す指標。 明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。	$\frac{(11,916) - \text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	55.79%
8	水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標。 この比率は100%となっていることが望ましい。	$\frac{(34,754) - \text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	90.94%
9	有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(1,002,993,284) - \text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	4.70%
10	管渠老朽化率	法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(0) - \text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00%
11	管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を示した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 明確な数値基準はないが、経年比較等により状況分析できる。	$\frac{(1) - \text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.49%

財務分析に関する調べ

付表-5

(比率単位：%)

項 目		説 明	算 式	比 率
				2 年 度
1	自 己 資 本 対 構 成 比 率	資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。	$\frac{(12,826,182,247) \text{ 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{(22,860,842,348) \text{ 負債+資本}} \times 100$	56.11
2	固 定 比 率	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。(比率が100%以上であっても借入金等により、固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものではない。)	$\frac{(22,548,477,287) \text{ 固 定 資 産}}{(12,826,182,247) \text{ 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	175.80
3	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産適合率)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲以内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超えた場合、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。	$\frac{(22,548,477,287) \text{ 固 定 資 産}}{(21,912,877,709) \text{ 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.90
4	固 定 負 債 比 率	固定負債比率は自己構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。	$\frac{(9,086,695,462) \text{ 固 定 負 債}}{(22,860,842,348) \text{ 負債+資本}} \times 100$	39.75
5	当 座 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(312,365,061) \text{ 現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{(947,964,639) \text{ 流 動 負 債}} \times 100$	32.95
6	現 金 比 率	企業の即時支払い能力を判断するもので、流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	$\frac{(232,062,864) \text{ 現 金 預 金}}{(947,964,639) \text{ 流 動 負 債}} \times 100$	24.48
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。	$\frac{(1,702,749,692) \text{ 総 収 益}}{(1,549,058,427) \text{ 総 費 用}} \times 100$	109.92
8	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営業収支比率)	業務活動によってもたらせた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	$\frac{(499,709,979) \text{ 営業収益-受託工事収益}}{(1,407,260,551) \text{ 営業費用-受託工事費用}} \times 100$	35.51
9	総 収 益 利 益 率	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。	$\frac{(153,691,265) \text{ 当年度純利益}}{(1,702,749,692) \text{ 総 収 益}} \times 100$	9.03
10	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この比率が低いほど償還能力は高いといえる。	$\frac{(935,341,646) \text{ 企業債元金償還金}}{(505,349,359) \text{ 減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	185.09